

エネルギー資源新聞

今後のエネルギー政策

再生可能エネルギーをフル活用する事が求められる

新しい電源開発

環境に与える影響を最小限にした再生可能エネルギーによる発電を大幅に増加させることが求められています。今のままでは、いつか日本の電力供給は破綻することになります。また、データセンターの増加は電力消費量の増大を意味します。環境に影響を与えない再生可能エネルギーによる発電が、最も求められている時期ではないでしょうか。一方で、新しい原子力発電設備の増設が計画されていることも事実です。今は、地

球温暖化に対応するには原子力発電に頼るしか道がありません。しかし、原子力発電を行えば、使用済み核燃料という大きな負の遺産を残すことになります。それは、何千年にわたって面倒な負の遺産になることは間違いありません。さらに日本では災害の発生率が高いことから、仮に地下に封印したとしても、いつ露出することになるかはわかりません。地下への核のゴミの廃棄は、日本のどの場所でも処分を行ってもリスクが伴います。

アラスカ州のLNG開発

アメリカ合衆国アラスカ州の天然ガス田の開発について話し合いが進められています。日本にとっても中東に依存するのではなく、

新規原発の建設

国内のある電力会社は、新たに原子力発電設備を建設するための調査活動を再開することを発表しました。東日本大震災以降は、新規の建設計画はすべて停止されました。それとは逆に、原子力発電設備のチェック

体制が強化され、それに伴って廃炉に追い込まれた発電所も存在します。現在のIT技術の発展に伴い、電力需要は増加傾向にあります。大規模なデータセンターが国内に数多く建設され始めており、今後もその傾向は続くと考えられます。データセンターは大量の電力を

消費することから、今後も電力需要が増加することは明らかです。大量の電力を安定的に発電するには、原子力発電が最も適しているといえます。火力発電の場合、原油価格の変動によって電気料金が大きく左右されます。安定した電力供給を実現するためには、原子力発電が最も効率が良いといえます。

原子力発電所は自治体にとって大きな財源になることから、誘致に熱心なところもあれば、放射性廃棄物の問題をめぐって、反原発運動により人々の意見が真っ二つに割れるのは当然のことです。実際に原子力発電所を再稼働するときでさえも、反原

反原発運動

発運動が起きてしまい、簡単に再稼働へ進むことが難しいことが多いのもまた事実です。

再生可能エネルギーの普及

は間違いありません。

太陽光や風力や水力や地熱発電などの再生可能エネルギー発電の開発は、今も普及が進んでいないのが現状です。再生可能エネルギーで生み出される電力は、それほど出力がなく、安定供給に大きな課題があることも、また事実です。

安定供給の課題

再生可能エネルギーによって生み出された電力の安定供給には、さまざまな技術開発が求められます。地球温暖化対策のためにも、できるだけ素早い新しい技術

データセンターの問題

インターネットサーバー施設が作られるたびに、電力消費量は増加の一途をたっています。地球温暖化物質の排出を最小限にするには、今の段階では原子力発電に頼るしかないのが現状です。今後、新しい効率のよい発電方式を開発しなければ、発電能力の増加のために、発電所増設に対応できなくなることは間違いありません。

今後の電力需要

国内の電力需要は人口減少からある程度は下がるかもしれないですが、データセンターなどの設置によって大量消費施設が増加していることは事実です。国内ではその電力需要にこたえるために新規に原子力発電設備の増設が検討されています。